

尼崎市情報公開及び個人情報保護制度 の運用状況（平成23年度実績）

1 情報公開制度

(1) 開示請求件数及び処理状況

平成23年度の公文書開示請求の件数は合計628件で、前年度の383件より245件増加した。また、請求人数は前年度の148人から172人へと24人増加した。

なお、下表中「その他」の欄に掲げているものは、請求受付後取り下げられたものである。また、不開示として処理された63件のうち60件は文書不存在のためである。

年度	区分	請求件数	処 理 状 況			
			開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～20 年度	開示請求	2,600	1,075	1,177	257	91
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	2,710	1,130	1,209	270	101
平成21年度	開示請求	370	98	228	23	21
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	370	98	228	23	21
平成22年度	開示請求	383	126	230	20	7
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	383	126	230	20	7
平成23年度	開示請求	628	225	327	63	13
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	628	225	327	63	13
計	開示請求	3,981	1,524	1,962	363	132
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	4,091	1,579	1,994	376	142

(2) 請求人数

年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
請求人数	1 7 2	1 4 8

(3) 実施機関別件数

公文書開示請求の実施機関別件数は次ページの表のとおりである。

平成 2 3 年度の状況は、全体件数が前年度と比較して 2 4 5 件増加した。まず、市長に対する請求は、前年度から 1 7 5 件増加して 4 8 6 件だった。

局室別にみると、企画財政局（1 9 件増加）、総務局（1 4 件増加）、協働推進局（1 4 件増加）、健康福祉局（7 4 件増加）、こども青少年局（1 5 件増加）、産業経済局（9 件増加）、都市整備局（3 5 件増加）が増加し、環境市民局（5 件減少）が減少した。会計管理室は前年度同数であった。

その他の実施機関では、議会（7 件増加）、消防長（1 1 件増加）、水道事業管理者（7 件増加）、自動車運送事業管理者（3 件増加）、教育委員会（1 9 件増加）、選挙管理委員会（5 件増加）、監査委員（5 件増加）、公平委員会（5 件増加）、農業委員会（6 件増加）、固定資産評価委員会（3 件増加）が増加し、指定管理者（1 件減少）は減少した。

区 分	請 求	区 分	請 求
議 会	1 1 (4)	消防長	1 5 (4)
市 長	4 8 6 (311)	水道事業管理者	1 7 (10)
会 計 室	1 (1)	自動車運送事業管理者	1 2 (9)
企画財政局	3 1 (12)	教育委員会	5 4 (35)
総 務 局	5 1 (37)	選挙管理委員会	7 (2)
協働推進局	3 4 (20)	監査委員	7 (2)
環境市民局	3 9 (44)	公平委員会	6 (1)
健康福祉局	1 6 4 (90)	農業委員会	7 (1)
こども青少年局	2 2 (7)	固定資産評価審査委員会	4 (1)
産業経済局	2 0 (11)	指定管理者	2 (3)
都市整備局	1 2 4 (89)	小 計	1 3 1 (68)
小 計	4 9 7 (315)	合 計	6 2 8 (383)

()内は前年度件数

2 個人情報保護制度

(1) 保有個人情報開示請求件数及び処理状況

平成23年度は61件の開示請求があったが、前年度の46件から15件増加した。内訳は、開示が29件、部分開示が22件、不開示が5件であった。また、請求人数は前年度の40人から57人へと17人増加した。

その他の5件は、請求取り下げである。

年 度	請求件数	処 理 状 況			
		開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～20年度	456	227	110	100	19
平成21年度	57	27	21	3	6
平成22年度	46	32	11	0	3
平成23年度	61	29	22	5	5
計	620	315	164	108	33

(2) 請求人数

平成22年度 40人

平成23年度 57人

(3) 実施機関別件数

保有個人情報開示請求の実施機関別件数は下表のとおりである。

市長に対する請求は、前年度から14件増加して53件だった。局室別にみると、企画財政局（3件増加）、環境市民局（6件増加）、健康福祉局（5件増加）、こども青少年局（1件増加）が増加し、都市整備局（1件減少）が減少した。総務局は前年度同数であった。

また、その他の実施機関では、水道事業管理者（1件増加）、教育委員会（2件増加）が増加し、消防長（2件減少）が減少した。

区 分	請 求	区 分	請 求
市 長	53 (39)	消 防 長	5 (7)
企画財政局	4 (1)	水道事業管理者	1 (-)
総 務 局	2 (2)	教育委員会	2 (-)
環境市民局	27 (21)		
健康福祉局	17 (12)		
こども青少年局	1 (-)	合 計	61 (46)
都市整備局	2 (3)		

()内は前年度件数

(4) 保有個人情報訂正、利用停止請求件数及び処理状況

平成23年度の保有個人情報訂正、利用停止請求については0件であった。

(5) 目的外利用状況

平成23年度の目的外利用状況は63件となっている。目的外利用の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「実施機関がその所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」が多かった。

年 度	総 数	目 的 外 利 用 の 基 準			
		法 令	本人同意	事務事業	審査委員会
平成23年度	63	18	7	38	0

(6) 外部提供状況

平成23年度の外部提供状況は83件となっており、外部提供の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「他の実施機関等に保有個人情報を提供する場合において、当該保有個人情報の提供を受ける者が、法令等の定める事務又は事業の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」という場合が多かった。

年 度	総 数	外 部 提 供 の 基 準					
		法 令	本人同意	事務事業	統 計	本人利益	審査委員会
平成23年度	83	32	5	42	1	3	0

(7) 個人情報利用業務の届出状況

平成23年度の尼崎市個人情報保護条例第10条に基づく個人情報利用業務の届出は下記のとおりであった。

総 数	開 始	変 更	廃 止
0	0	0	0

3 異議申立て及び諮問・答申の状況

実施機関の開示決定に対する平成23年度の異議申立て件数は10件であった。尼崎市情報公開・個人情報保護審査委員会への諮問件数は6件で、同審査委員会による実施機関への答申は2件（答申第17号・第18号）行われた。いずれも異議申立ての諮問に対する答申であった。

なお、平成24年3月31日現在、審議中のものは3件（諮問第19号・第20号・第21号）、未審議は3件（諮問第22号・第23号・第24号）、実施機関からの諮問が未提出なものが2件である。

年 度	異議申立て		諮 問 ・ 答 申					
	申 立 件 数	却下等の件数	諮 問 件 数	諮問の 取下げ	答 申 件 数			
					認 容	一 部	棄 却	計
平成元～20年度	74	6	67	4	6	19	35	60
平成21年度	2	0	2	0	1	2	0	3
平成22年度	7	0	9	0	0	2	1	3
平成23年度	10	0	6	0	0	2	0	2
計	93	6	84	4	7	25	36	68

「却下等の件数」には、実施機関限りで棄却した2件（平成5年度及び18年度）を含む。

「平成元～20年度の諮問件数」67件には、異議申立てによらない「オンライン結合による提供の制限の例外について」（平成18年度）の1件を含む。

同様に「平成23年度の諮問件数」6件には、異議申立てによらない「津波等一時避難場所設置拡大に係る個人情報の外部提供について」の1件を含む。